

## 北米視察報告＜ 5 ＞

視 察 項 目	都市の危機管理
視 察 日 時	平成21年3月27日（金） 午後2時00分～3時30分
視 察 先 名	ロサンゼルス市緊急事態準備局
説 明 者	ROBERT B. FREEMAN, CEM (ロバート・フリーマン チーフ)
担 当	大島 明、松原 成文

### 【はじめに】

はじめに、大島団員から「川崎市議会議員海外視察団の視察を受け入れていただき、ロサンゼルス市緊急事態準備局の皆様には、感謝申し上げます。我々の住む川崎市は日本の首都、東京に隣接する人口140万人の南北に細長い都市である。本日は、大都市の危機管理について先駆的な取り組みが行なわれているこの準備局を視察し、都市の危機管理について学ばせていただきたい。」との挨拶があり、ひき続き、松原団員より「これまでの災害で亡くなられた方々に心より哀悼の意を表します。日本では阪神大震災から10年以上が経過し、危機管理対策も着実に進行しているが、米国史上最も経済的被害の大きかったノースリッジ地震を経験したロサンゼルス市の災害対策、危機管理についての調査を行ない、今後、川崎市の防災対策や危機管理体制の向上に取り組みたい」と視察目的を述べ、応接者であるロサンゼルス市緊急事態準備局チーフ、ロバート・フリーマン氏からの説明を受けた。



あいさつする大島団員（右）と松原団員（左）

## 【ロサンゼルス市の概要】

ロサンゼルス市は、経済・文化都市として発展したカリフォルニア州最大の都市で、ニューヨークに次いでアメリカ第2の都市です。人口は約400万人、面積は1,215.6km<sup>2</sup>で、近郊には映画の都ハリウッドやディズニーランドなどがあり、年間約46万人の日本人が観光で訪れています。航空宇宙やエレクトロニクスなどの産業が発達しており、全米市場の20%を占めるカリフォルニア州の航空軍事産業の大半が、ロサンゼルス地区に立地しています。また、アメリカ西海岸の



ロサンゼルス市 庁舎

金融・経済・商業の中心地であり、アジア・太平洋地域との大貿易港であり、地理的、歴史的にも日本との結びつきが強く、ロサンゼルス市内には北米最大の日系人街リトル・トーキョーがあります。

## 【主な調査内容】

国内外で大規模な災害が発生する中、東京と横浜市の間に位置する川崎市では、市民の生命と暮らしの安全を確保するため、災害対策として、市民、地域、行政の自助、共助、公助による対応が求められています。犯罪や地震、救急体制の強化、バリアフリー化や生活圏における歩行者の安全安心な生活に係る意見、関心は大変高くなってきています。その中で、大きな地震を経験しているロサンゼルス市緊急事態準備局における先駆的な危機管理体制を調査し、川崎市の防災対策を一層充実・強化させるための参考とさせていただくこととした。

- 国内とロサンゼルス市内の社会状況
- ノースリッジ地震の概況
- 地震時の対応と管理

- 現在の体制状況
- スタッフ、職種、施設、経費

## 【ロサンゼルス市緊急事態準備局からの説明】

### ＜緊急オペレーションセンターの概要＞

緊急オペレーションセンターは、ロサンゼルス市の緊急時におけるオペレーションマネジメント等を行う部署で、これまで、ロサンゼルス市の地震、火事、洪水、市民の混乱などを扱ってきた。主となる業務は、緊急時に的確な情報を収集し、状況に応じた対応を速やかに実行することである。今から15年前に、ノースリッジ地震が発生（下記参照）しているが、今後、この地震を上回る地震が発生した場合を想定し、業務を行っている。



ロバート・フリーマン チーフ（中央）

### 【ノースリッジ地震】

1994年1月17日午前4時31分に発生。直下型地震でマグニチュード6.7、震源は地下14.6キロと極めて浅く、死者57名、100億ドル近くの経済的ダメージとなった。道路や建物の多くが破損し、自宅の崩壊により3万～4万人がシェルターに身を寄せた。車社会の国で高速道路崩壊は、救急、消火活動、復旧活動はもちろんその後長時間にわたり市民生活、経済活動をマヒさせた。

## <地震時の対応と管理>

災害時で一番大切なのは人命を救うことで、ノースリッジ地震の時は、ロサンゼルス消防庁のアーバンサーチャンドレスキューが担当した。「人命を救った後はどのようなダメージがあったか」というダメージアセスメントのステップに入る（建物内の人の有無、道路や橋の状況などについて調査をする）。その上で市民のインフラの復興に力を注いだ。被害者（ペットを含む）は赤十字が用意した避難所や、公園、道路に一時的に避難をした。

緊急時に準備局が最も大きな役割を果たしたのは、緊急時における公的情報の開示であった。情報は、いつ、誰が、どのような助けを求めているかということに対して、情報を知ってもらえるように努めた。これは市長と議員を中心に、一般市民に対して情報の提供を行った。

## <現在の体制状況>

地震発生後、ノースリッジ区から選出されているハル・バンソン議員が、緊急事態準備局員と密に連絡を取り大きな力を発揮した。ハドソン議員は、現在も議員の中では中心的な役割を担い、活躍している。彼は、実際、ロサンゼルス市民からの要望を受けて、準備局に対し、地震時における数多くの提言を行った。その一例として、「一般市民が災害時において必要とする正確な情報」「テレビを活用したコマーシャル運動や災害対策の予算措置」と言ったことなどが挙げられる。今でも、彼は自分自身が地震で体験したダメージを基に活動を続けている。



チーフから説明を受ける視察団

市、郡、州、国との連携は重要である。なぜならノースリッジ地震

の経験以来、カリフォルニア州や連邦政府と非常に良い関係が出来て、災害復興費用の援助を求めるのに役立った。

現在、アメリカ各地では、同じ緊急オペレーションシステムを取り入れており、市と連邦が一致団結した取り組みが行なわれるようになった。

カリフォルニア州では最近、大地震発生を想定した地震訓練が行われ、すべての人々に参加を求めた。準備局でも70名の局員を動員し、訓練に参加させた。

市議会の係りについては、コミュニティーを修復させることが重要であり、市に40ある部署との連携に密にし、緊急時に備えることが重要である。市民には災害時に備え、一週間分の食糧を常時蓄えるよう呼びかけ、ロサンゼルス市議会とはパートナーシップを取り、毎週選出議員の地区で一般市民に対し、災害時の対応について説明を行っている。もう一つは予算であるが、災害対策に対する予算措置を市議会に求めていたところ、この不景気にも係らず、新しい予算を確保することができた。新しいオペレーションセンターを設置することが決まり、今年7月にオープンすることになっている。このセンターには、M8.0の地震に耐えられるベースアイスレーションシステムが導入されるとの説明があった。

## 【質疑・応答】

Q1 : ロサンゼルス市消防局の人員について説明いただきたい。

A1 : 消防局には5,000人が配置されている。警察は9,000人です。ニューヨークは1,200万人の人口ですが、オペレーションセンターに120名です。ロサンゼルスは30人です。



質疑する視察団

- Q2** : 消防局では5,000人とのことだが、消防局以外の消防組織（消防団）はあるのか。
- A2** : それぞれの地区にある。消防局指導のプログラムにより5万人以上の市民が参加している。
- Q3** : 災害時における市の職員の動員について伺いたい。
- A3** : 72のポジションがあり、全員が1時間以内に決められた配置場所に着くシステムになっている。
- Q4** : 連絡方法について伺いたい。
- A4** : リコールシステムがあり1ポジションに6～7名の担当者がおり、不在の場合は順次呼び出すことになっている。
- Q5** : 軍への要請についてはどのようなになっているのか。
- A5** : 州においては、ナショナルガードがあり、その上はUSミリタリーがある。壊滅的な状況でなければ軍の出動はない。アメリカでは連邦政府が持っている「フイーマ」というエージェンシーがあり、ミリタリーよりは「フイーマ」の出動が普通となっている。
- Q6** : 災害時における言語対応について
- A6** : ウェブサイト、ケーブルテレビ等でサポートができています。外国人学校があるのでここを通じて情報伝達を依頼している。
- Q7** : 7.9レベルでの訓練を実施しているが、外部エイジェントとの連携について伺いたい。
- A7** : 教会（宗教）関係の参加は積極的であったが、ビジネス関係は5～10%位であった。小学校は100%の参加であった。

Q8 : ロサンゼルス市職員の災害時の協力体制について伺いたい。

A8 : 各部署で前もって対応が定められている。業務内容や部署の特殊性によって決められており毎年度レポートを提出してもらい確認をしている。

Q9 : 高齢者や子供、障害者への対応は

A9 : 高齢者、障害者に対応する部署があり、専門的な計画を立てている。シェルターも障がいにあわせたものとなっている。また、耳や目の不自由な方に対しては、それに対応できる電話等で対処している。

## 【統括】

アメリカ史上、最も経済的なダメージを受けた1994年のノースリッジ地震の教訓がカリフォルニア州にはあり、その経験や教訓を生かし州レベルで災害対策や危機管理体制の充実をはかるべく整備に力を注いできた。現在は、市、郡、州、国が統一されたマニュアルにより防災対策を行っている。また、ロサンゼルス市緊急事態準備局の組織も人員が増員され、センターも新しくオープンすることが決定してことは前述したとおりだが、これは、市議会議員による予算の確保に向けた働き掛けが大であったらう。

災害時における危機管理の最大の課題は、「正確な情報をいかに早く市民に伝達するか」であり、緊急時における公的情報の開示は、大きな成果を上げることができたとの報告があったが、川崎市の場合は今後、公的情報の開示システムの構築が急がれる。

また、全てコンピュータ制御で一元管理されており、災害による中枢機能不全が心配であったが、議員と準備局員との念願であった新しいオペレーションセンターをオープンすることにより、ロサンゼルス市緊急事態準備局の危機管理体制が、さらに充実することが期待される。日本は、大地震がいつ起こってもおかしくない状況にある。緊急オペレーションシステムの早期導入の必要性を実感する視察であった。